「延長審査継続、1年程度」

山本繁太郎山口県知事は4日、中国電力が昨年10月に申請した上関原発建設予定地の公有水面埋め立て免許の延長について、現時点では判断できないとして、1年程度を期限に審査を継続する意向を表明した。建設に必要な海面埋め立て免許はこの間失効せず、事実上、延長を許可するかしないかの判断は先送りされる。県議会代表質問で藤生通陽議員（自民党）の質問に答えた。議場は原発反対派の怒号が飛び交い、本会議が中断するなど一時混乱した。（21面に関係記事）

上関原発建設予定地の公有水面埋め立て免許の延長申請の判断を、1年程度先送りにする方針を明らかにする山本繁太郎知事＝4日、県議会

藤生氏は、国のエネルギー政策について議論が深まっていない状況から「（延長の可否を）判断すべき時期にはないと思うし、拙速な対応は避けるべきで、慎重な対応が求められる」と指摘し、知事の対応方針をただした。

山本知事は、中国電力が上関原発の位置付けについて、現時点でも国の重要電源開発地点に指定されていることを説明したほか、国のエネルギー政策で、前政権が掲げた「白紙からの見直し」が具体化しないまま推移している状況を指摘。埋め立て免許の権者として、上関原発が国のエネルギー政策に位置付けられていることを確認した上で、埋め立て後の土地利用計画が確定していることなど、公有水面埋立法の要件に該当する正当な事由の有無が明らかになった段階で免許延長の許可、不許可を判断する考えを示した。

「今後も審査を継続し、中

殊事情下でなされたものであり、期間を超過することもやむを得ない」と強調した。県は中国電力に対し、審査の過程で不明確な点があるとして、4回にわたり補足説明を求めていたが、期限最終日の2月26日には判断を示していなかった。

山本知事は中電が延長申請を行った昨年10月5日、二井関成前知事の方針を受け継ぎ「今の時点では許可できない。公有水面埋立法

上関町の柏原重海町長は4日、「（知事判断の）評価は差し控えたい」としながら、「原発推進は国策。国は一時も早く（新規建設）の結論を出してほしい」とあらためて強調した。

柏原町長は同町役場で会見。「知事判断の真意は、会って聞いていないので分からない。臆測で言う状況ではない」と述べた。判断の先送りで町政運営に与える影響を「好影響か悪影響かは別として、今後も（原

中電

山本繁太郎知事の上関原発埋め立て免許延長申請に関する判断先送り発言を受けて、中国電力上関原発準備事務所は4日、「山本知事の議会答弁については、国のエネルギー政策が定まっていないことを踏まえたものと受け止めている。当社としては、引き続き国の動向を注視しつつ、適切に審査に対応していきます」とコメントした。

PM2.5

県、初の注意喚起

宇部、山陽小野田2倍超

呼吸器疾患などへの悪影響が指摘される微小粒子状物質「PM2・5」について、山口県環境政策課は4日、宇部、山陽小野田の2市で大気中濃度が環境基準値の2倍を超えたとして、初めて注意喚起を行った。

同課によると、同日午後4時～5時の1時間値のPM2・5濃度が、宇部市の宇部総合庁舎で大気1立方メートル当たり90マイクログラム（マイクロは100万分の1）、山陽小野田市の須江健康公園で同87マイクログラム～89マイクログラムと、注意喚起を行う目安の85マイクログラムを上回った。

県のホームページなどで周辺住民に対し、「屋外での長時間の激しい運動を控える」「外出をできるだけ減らす」「屋内換気や窓の開閉を最小限にする」「呼吸器系や循環器系疾患のある人、小児、高齢者などは体調に応じて、より慎重に行動することが望まれる」との注意喚起を行った。

点検　2013　県予算案

▶1◀

山口県の山本繁太郎知事が就任後初めて編成した県の2013年度一般会計当初予算案は総額6933億円で前年度当初と比べ0・3%減少し、2年連続のマイナス予算となった。国の緊急経済対策に対応するため、産業基盤整備や防災・減災対策といった公共事業などを前倒しして12年度の補正予算案に計上したのが要因。補正計上した緊急経済対策関連予算432億円を合わせた、いわゆる「15カ月予算」の予算規模は7364億円で5・9%増の積極型となる。山本知事が、公約に掲げた「産業力・観光力の増強」「人財力の育成」「安心・安全力の確保」「県民くらし満足度向上」「山口県民力に相応しい行政システムづくり」の取り組みを本格始動するための「5つの全力元年予算」と位置付けて編成した予算案から、県の課題を検証する。

産業再生へ山本カラー

公共事業費が大幅増

「輝く、夢あふれる山口県の実現に向け軌道を描く予算案になった」。山本繁太郎知事は2013年度当初予算案を発表した2月19日の定例会見で、初めて編成した予算に自信を示した。

既存事業の廃止や効率化などの見直しを行って確保した財源を、最優先課題に掲げる産業戦略の施策に重点配分した。産業戦略本部の設置に合わせ、同本部の事務局の役割を果たす産業戦略部を4月1日付で新設する計画で、13年度当初予算案は産業再生の取り組みを力強く進めようとする山本県政のカラーが色濃く表れている。

特徴的なのが公共事業関係費。13年度当初予算単独では850億円で前年度当初と比べ2・2%の減少だが、12年度補正の278億円を合わせると1128億円で前年度当初と比べ29・7%増と大幅な増加となる。幹線道路や港湾施設など産業基盤の整備、防災・減災対策に重点的に取り組むことで、国の緊急経済対策も積極的に活用して事業量の確保を図る。

1997年度当初予算でピークとなる1967億円を計上した公共事業関係費は、財政状況の悪化とともに減少の一途をたどり、近年はピーク時の4割ほどにまで落ち込んでいる。公共事業の縮小と共に県内の建設業者も減少している。

県建設業協会によると、昨年12月末現在の会員数は609社で、ピークだった84年度の1118社からほぼ半減した。同協会の幹部は今回の公共事業費の大幅アップを「ジリ貧になっているところにやっと光が見えてきた」と歓迎する一方、「喜びと期待に不安が入り交じった複雑な心境というのが本音」と打ち明ける。

建設業者の多くは機械を売ってリースに変更したり、人員整理を行うなど厳しい経営を余儀なくされているのが実情。大規模災害が発生した場合には応急、復旧工事などの対応ができなくなることも危惧されるという。幹部は「一気に工事を出されても、機械もなく人も足らない。ここで機械を買って人を雇っても、また元に戻ったら重荷になってしまう。一過性ではなく、先が読めるように、長期的に必要な社会基盤整備を示してほしい」と切望する。

一方、県の財政状況は、借金に当たる県債の発行残高が13年度末には過去最大の1兆3076億円に膨らむ見込みで、初めて1兆3千億円を突破する。県債が膨らんだ背景には、過去に国の経済対策に呼応して実施した公共事業も一つの要因だった。

山本知事は公共事業の在り方について、「産業基盤を整備することで提供できるサービスは非常に大きい。公共事業が無駄な税金の使い方だというのは根拠のない主張だ」と強調した。

笹子トンネル崩落

ボルト挿入、半分以下

施工不良や見

9人が死亡した天井板崩落事故が起きた山梨県の中央自動車道笹子トンネル上り線で、天井板のつり金具アンカーボルト183本の引き抜き試験をした結果、構造上は13センチ差し込まれているはずなのに、半分以下の5センチしか入っていないものがあったことが4日、捜査関係者への取材で分かった。差し込みが13センチ未満のボルトは数本あった。

上り線は1万1613本のアンカーボルトがあり、全体では差し込み不足はさらに多かった可能性が高い。アンカーボルトの打音検査は10年以上実施されておらず、施工不良や点検で見逃していた可能性があり、安全管理のずさんさがあらためて浮き彫りになった。

県警は、中日本高速道路（名古屋市）関係者らから事情を聴くなどして業務上過失致死傷容疑で捜査しており、保守点検や補修の経緯とともに、施工段階にさかのぼって詳しい状況を調べる。

捜査関係者や国土交通省の資料によると、引き抜き試験は昨年12月、天井板が崩落し、

ンカー

認す

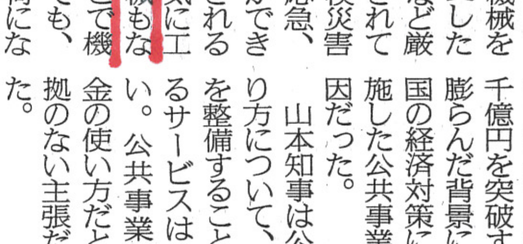
施。県

けた。

アン

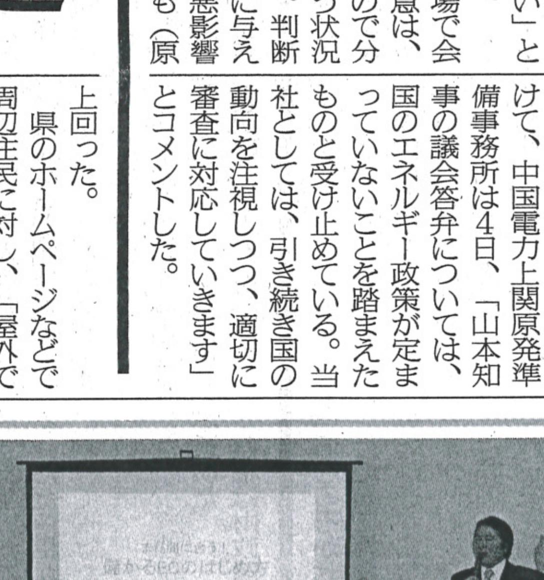
センチで、

アンカーボルトの設置状況



西部　中部　き　東部　北部

氏（ECコンサルカンパニー代表取締役）▽第2部「これからネットショップを始める皆様へ」栗田健一郎氏（47CLUB代表取締役社長）


ECの現状や販路拡大などについて解説した昨年のネットショップセミナーの様子

選とさせていただき

【参加費】無料

【申し込み方法】

・事務所名）、参加

郵便番号、住所、電

ドレスを明記し、次

募ください。

①はがき＝〒75

関市東大和町1の1

ネットショップセミ

②ファクス＝08

87

③メール＝yad02@

i.co.jp

②ファクス、③メ

合は「ネットショッ

望」と明記してくだ

【締め切り】3月

【問い合わせ】山

ンター（☎083・

主催　山口新聞社

協力　47CLUB